

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第14期（決算日2024年5月14日）

作成対象期間（2023年11月15日～2024年5月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年2月23日以降、無期限とします。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
10期(2022年5月16日)	12,051		100	△35.1	94.9	—	64,944
11期(2022年11月14日)	11,521		50	△4.0	94.4	—	59,063
12期(2023年5月15日)	11,660		100	2.1	98.0	—	52,875
13期(2023年11月14日)	13,309		200	15.9	99.0	—	58,078
14期(2024年5月14日)	15,858		350	21.8	98.9	—	64,392

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2023年11月14日	13,309		—	99.0	—
11月末	13,988		5.1	96.5	—
12月末	14,823		11.4	95.8	—
2024年1月末	15,798		18.7	97.7	—
2月末	16,606		24.8	97.5	—
3月末	16,891		26.9	97.7	—
4月末	15,975		20.0	98.7	—
(期 末)					
2024年5月14日	16,208		21.8	98.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜Bコース＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
10期(2022年5月16日)	14,693		250	△27.4	94.8	—	76,671
11期(2022年11月14日)	15,127		300	5.0	96.9	—	74,742
12期(2023年5月15日)	15,227		300	2.6	97.9	—	71,736
13期(2023年11月14日)	19,556		600	32.4	98.9	—	92,310
14期(2024年5月14日)	24,515		800	29.4	98.9	—	119,893

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2023年11月14日	19,556	—	—	98.9	—	—
11月末	20,024	2.4	97.6	—	—	—
12月末	20,633	5.5	96.6	—	—	—
2024年1月末	22,975	17.5	97.7	—	—	—
2月末	24,750	26.6	97.5	—	—	—
3月末	25,411	29.9	97.7	—	—	—
4月末	24,968	27.7	98.7	—	—	—
(期 末)						
2024年5月14日	25,315	29.4	98.9	—	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

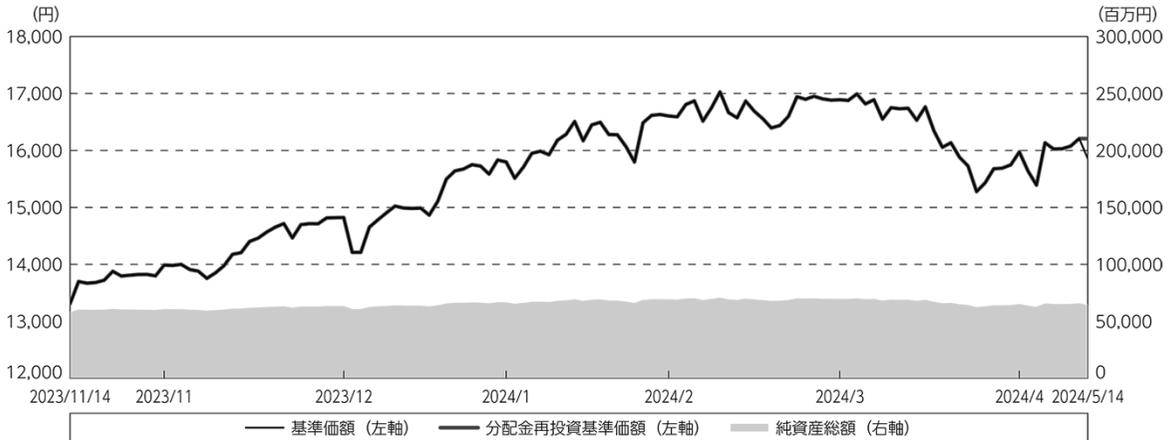
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 大手半導体メーカーがAI(人工知能)半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと
- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ状況を判断する上で重視するPCE(個人消費支出)コア価格指数が、2023年12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったことなどが好感されたこと、3月のFOMCで2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感されたこと
- (下落) FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気されたこと
- (上昇) 1-3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感されたこと

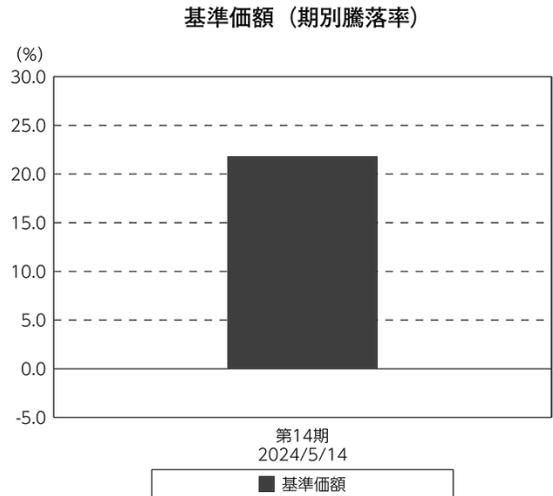
<Aコース>

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AI関連サービスの開発競争激化から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まったエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。一方、半導体製造部門において巨額の赤字が継続する見通しを発表したインテル（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり350円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2023年11月15日～ 2024年5月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 2.159%
当期の収益	40
当期の収益以外	309
翌期繰越分配対象額	7,498

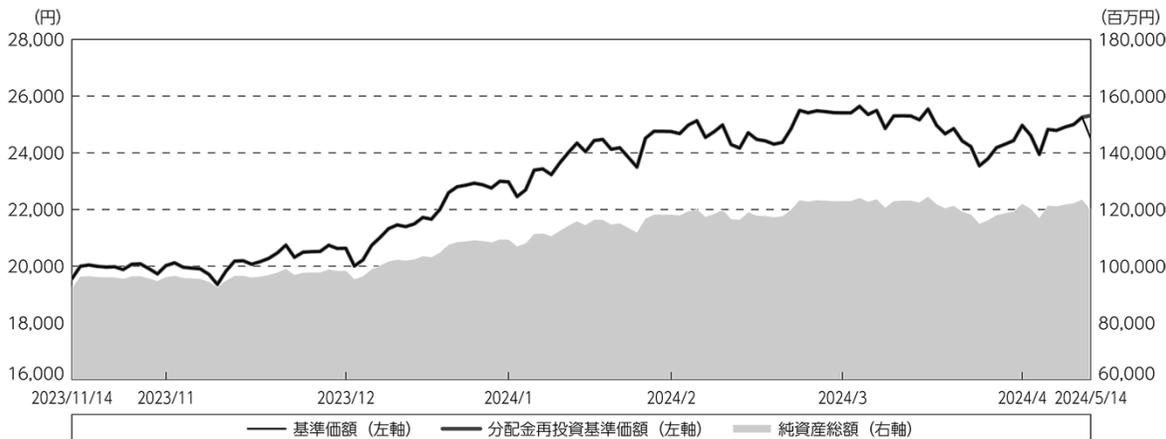
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：19,556円

期末：24,515円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：29.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2023年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(横ばい) 大手半導体メーカーがAI(人工知能)半導体市場の見通しを大きく上方修正したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ状況を判断する上で重視するPCE(個人消費支出)コア価格指数が、2023年12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったことなどが好感されたこと、3月のFOMCで2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感されたこと

(下落) FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気されたこと

(上昇) 1-3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感されたこと

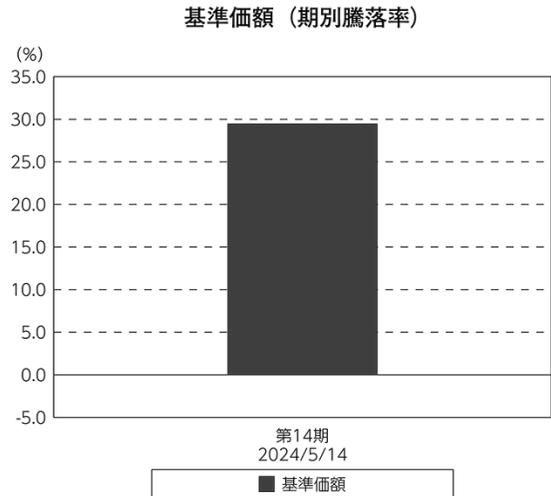
<Bコース>

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AI関連サービスの開発競争激化から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まったエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。一方、半導体製造部門において巨額の赤字が継続する見通しを発表したインテル（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり800円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2023年11月15日～ 2024年5月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	800 3.160%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,514

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、大手半導体メーカーがAI半導体市場の見通しを大きく上方修正したことや、FOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことなどを背景に上昇して始まりました。その後もFRBがインフレ状況を判断する上で重視するPCEコア価格指数が、2023年12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の大手IT関連企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったこと、大手半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったことなどが好感されたことを受け上昇しました。2024年4月に入ると、FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、中国当局が国内の主要通信事業者に対して外国製半導体の使用を段階的に排除するよう指示していたとの報道などが嫌気され下落しました。当期末にかけては、1-3月期決算において大手IT企業の業績が市場予想を上回ったことや積極的な株主還元の方針が示されたことなどが好感され上昇に転じ、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRBの早期利下げ期待の高まりなどにより日米金利差が縮小し、米ドル安・円高が進む局面もありました。その後は米国の早期利下げ期待が後退したことで再度、日米金利差の拡大期待が高まったことや日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に米ドル高・円安が進行し、当期を通じて米ドル高・円安となりました。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、動画配信サービス向けの広告事業の拡大を背景にさらなる業績拡大が期待できると判断したザ・トレードデスク（米国のメディア株）や、半導体設計ソフトウェアに強みがありAI向けをはじめとて様々な種類の半導体が開発されることで中長期の成長が期待できると判断したケイデンス・デザイン・システムズ（米国のソフトウェア株）などを買付けしました。一方、AI関連サービスの開発に必要となるデータセンター向けの高性能半導体に強みを持つエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）や、情報漏洩やコンピュータウイルスなど様々な情報セキュリティの脅威からPCなどの端末を保護するセキュリティソフトウェアを提供するクラウドストライク・ホールディングス（米国のソフトウェア株）などについては中長期の成長期待が一定程度株価に織り込まれたと判断して売却を行ないました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

- ・主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、堅調に推移しています。4月の非農業部門雇用者数は前月差+17.5万人増加と3月の+30.3万人増加から減速しているものの、時間当たり賃金上昇率は前年同月比+4.0%となるなど、雇用環境は良好です。一方で、インフレ率は引き続き高水準となっており一部のFOMC参加者は、性急な利下げをけん制する姿勢を示しました。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

株式市場では、中央銀行の金融政策や、個別の企業業績動向に加え、地政学的リスクの企業業績への影響などを注視しています。一方、多くの企業がAI技術導入に言及するなど、中期的には幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなるという傾向がみられます。加えて、AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、情報技術だけでなく幅広い対象セクターから成長銘柄へ投資を行なってまいります。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月15日～2024年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 133 (64) (64) (4)	% 0.848 (0.410) (0.410) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	137	0.869	
期中の平均基準価額は、15,680円です。			

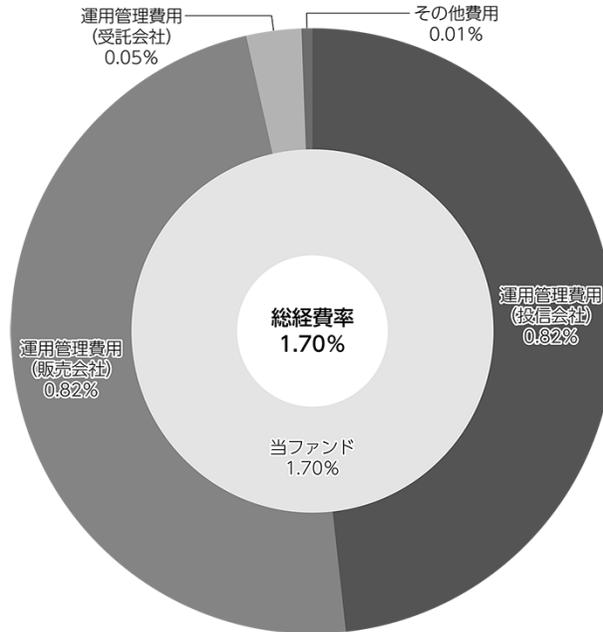
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2023年11月15日～2024年5月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	15,714,473 千口	52,382,159 千円	18,842,849 千口	63,096,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月15日～2024年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	129,509,894千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	172,693,004千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月15日～2024年5月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	20,576,936 千口	17,448,560 千口	64,247,343 千円

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜Aコース＞

○投資信託財産の構成

(2024年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	64,247,343	95.9
コール・ローン等、その他	2,755,072	4.1
投資信託財産総額	67,002,415	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（178,882,902千円）の投資信託財産総額（183,903,159千円）に対する比率は97.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.36円、1英ポンド=196.34円、1ユーロ=168.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	127,826,269,427
コール・ローン等	2,746,505,318
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	64,247,343,545
未収入金	60,832,414,461
未収利息	6,103
(B) 負債	63,434,234,889
未払金	61,333,670,545
未払収益分配金	1,421,209,579
未払解約金	124,802,864
未払信託報酬	553,480,712
その他未払費用	1,071,189
(C) 純資産総額(A-B)	64,392,034,538
元本	40,605,987,974
次期繰越損益金	23,786,046,564
(D) 受益権総口数	40,605,987,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,858円

(注) 期首元本額は43,639,351,182円、期中追加設定元本額は874,257,309円、期中一部解約元本額は3,907,620,517円、1口当たり純資産額は1.5858円です。

○損益の状況

(2023年11月15日～2024年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,175
受取利息	223,031
支払利息	△ 28,856
(B) 有価証券売買損益	12,213,788,993
売買益	19,781,736,524
売買損	△ 7,567,947,531
(C) 信託報酬等	△ 554,703,606
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,659,279,562
(E) 前期繰越損益金	6,300,253,804
(F) 追加信託差損益金	7,247,722,777
(配当等相当額)	(7,237,854,083)
(売買損益相当額)	(9,868,694)
(G) 計(D+E+F)	25,207,256,143
(H) 収益分配金	△ 1,421,209,579
次期繰越損益金(G+H)	23,786,046,564
追加信託差損益金	7,247,722,777
(配当等相当額)	(7,238,381,116)
(売買損益相当額)	(9,341,661)
分配準備積立金	23,210,701,560
繰越損益金	△ 6,672,377,773

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2023年11月15日～2024年5月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月15日～ 2024年5月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	165,895,480円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,238,381,116円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	24,466,015,659円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	31,870,292,255円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	7,848円
g. 分配金	1,421,209,579円
h. 分配金(1万円当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月15日～2024年5月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	196	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(95)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(95)	(0.410)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	201	0.870	
期中の平均基準価額は、23,126円です。			

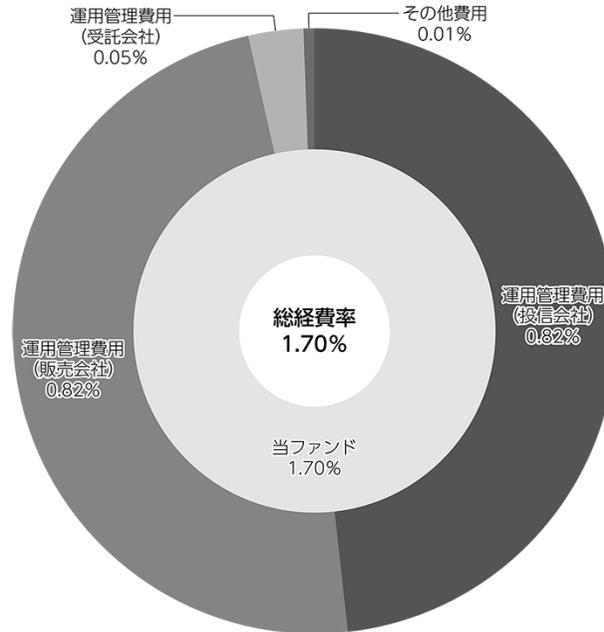
- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2023年11月15日～2024年5月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	1,669,593 千口	5,500,962 千円	1,874,140 千口	6,398,802 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月15日～2024年5月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	129,509,894千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	172,693,004千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月15日～2024年5月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年5月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	32,701,311 千口	32,496,765 千口	119,656,339 千円

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜Bコース＞

○投資信託財産の構成

(2024年5月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	119,656,339	95.8
コール・ローン等、その他	5,197,545	4.2
投資信託財産総額	124,853,884	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（178,882,902千円）の投資信託財産総額（183,903,159千円）に対する比率は97.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.36円、1英ポンド=196.34円、1ユーロ=168.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	124,853,884,508
コール・ローン等	5,197,533,076
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	119,656,339,883
未収利息	11,549
(B) 負債	4,960,474,383
未払収益分配金	3,912,542,337
未払解約金	113,880,528
未払信託報酬	932,247,229
その他未払費用	1,804,289
(C) 純資産総額(A-B)	119,893,410,125
元本	48,906,779,219
次期繰越損益金	70,986,630,906
(D) 受益権総口数	48,906,779,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,515円

(注) 期首元本額は47,203,600,330円、期中追加設定元本額は4,528,351,173円、期中一部解約元本額は2,825,172,284円、1口当たり純資産額は2.4515円です。

○損益の状況 (2023年11月15日～2024年5月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	118,057
受取利息	146,146
支払利息	△ 28,089
(B) 有価証券売買損益	27,579,737,838
売買益	28,434,410,143
売買損	△ 854,672,305
(C) 信託報酬等	△ 934,051,518
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,645,804,377
(E) 前期繰越損益金	31,930,603,111
(F) 追加信託差損益金	16,322,765,755
(配当等相当額)	(14,175,469,491)
(売買損益相当額)	(2,147,296,264)
(G) 計(D+E+F)	74,899,173,243
(H) 収益分配金	△ 3,912,542,337
次期繰越損益金(G+H)	70,986,630,906
追加信託差損益金	16,322,765,755
(配当等相当額)	(14,179,556,716)
(売買損益相当額)	(2,143,209,039)
分配準備積立金	54,663,865,151

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2023年11月15日～2024年5月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月15日～ 2024年5月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	290,266,500円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	26,355,537,877円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,322,765,755円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	31,930,603,111円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	74,899,173,243円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	15,314円
g. 分配金	3,912,542,337円
h. 分配金(1万円当たり)	800円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	800円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年5月14日現在)

<野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド>

下記は、野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド全体(49,945,325千口)の内容です。

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
機械 (40.6%)		千株	千株	千円
ダイキン工業	56.8		56.8	1,412,048
サービス業 (59.4%)				
リクルートホールディングス	295.5		295.5	2,068,500
合 計	株数・金額	352	352	3,480,548
	銘柄数<比率>	2	2	<1.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,781	1,781	16,798	2,626,596	情報技術サービス	
AMAZON.COM INC	1,429	1,279	23,862	3,731,109	大規模小売り	
ARISTA NETWORKS INC	1,806	2,341	72,540	11,342,443	通信機器	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	682	566	10,348	1,618,041	ソフトウェア	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	952	1,405	11,310	1,768,470	バイオテクノロジー	
BROADCOM INC	297	531	71,021	11,104,965	半導体・半導体製造装置	
CDW CORPORATION	1,835	2,009	44,609	6,975,195	電子装置・機器・部品	
CME GROUP INC	478	478	10,034	1,568,943	資本市場	
CADENCE DESIGN SYS INC	—	1,208	34,362	5,372,962	ソフトウェア	
COPART INC	8,260	8,318	45,407	7,099,988	商業サービス・用品	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2,346	754	24,066	3,762,986	ソフトウェア	
IDEXX LABORATORIES INC	303	303	15,241	2,383,161	ヘルスケア機器・用品	
INTEL CORP	5,571	3,793	11,572	1,809,467	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	504	504	19,196	3,001,541	ヘルスケア機器・用品	
JUNIPER NETWORKS INC	6,720	—	—	—	通信機器	
LAM RESEARCH	171	131	11,839	1,851,247	半導体・半導体製造装置	
MSCI INC	763	967	46,954	7,341,824	資本市場	
MARSH & MCLENNAN COS	—	586	12,045	1,883,392	保険	
MARVELL TECHNOLOGY INC	4,200	3,551	24,509	3,832,227	半導体・半導体製造装置	
MASTERCARD INC	353	353	16,158	2,526,609	金融サービス	
MCKESSON CORP	—	419	23,238	3,633,518	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
MICROSOFT CORP	834	831	34,380	5,375,677	ソフトウェア	
MICRON TECHNOLOGY	5,079	3,814	46,912	7,335,191	半導体・半導体製造装置	
MONGODB INC	—	322	11,567	1,808,698	情報技術サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	475	17,005	2,658,901	通信機器	
NVIDIA CORP	1,592	378	34,170	5,342,949	半導体・半導体製造装置	
ORACLE CORPORATION	4,709	1,058	12,311	1,925,095	ソフトウェア	
PAYPAL HOLDINGS INC	4,077	3,257	20,828	3,256,746	金融サービス	
PROCORE TECHNOLOGIES INC	760	1,547	10,490	1,640,248	ソフトウェア	
PROGRESSIVE CO	2,087	2,638	56,033	8,761,438	保険	
QUALCOMM INC	3,547	3,321	61,176	9,565,501	半導体・半導体製造装置	
SERVICENOW INC	622	622	45,413	7,100,849	ソフトウェア	
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	6,582	7,958	52,307	8,178,868	金融サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	1,276	—	—	—	情報技術サービス	
SUPER MICRO COMPUTER INC	567	277	21,682	3,390,268	コンピュータ・周辺機器	
TESLA INC	185	185	3,179	497,219	自動車	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	1,224	5,291	46,312	7,241,363	メディア	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	99	99	5,847	914,382	ライフサイエンス・ツール/サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	214	791	40,478	6,329,239	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	539	267	5,443	851,077	ヘルスケア・テクノロジー	
VERTEX PHARMACEUTICALS	124	—	—	—	バイオテクノロジー	
WORKDAY INC-CLASS A	1,361	880	21,743	3,399,741	ソフトウェア	
ZOETIS INC	508	508	8,529	1,333,723	医薬品	
ZSCALER INC	1,988	1,331	23,292	3,642,015	ソフトウェア	
小計	株数・金額	76,425	67,127	1,124,225	175,783,893	
	銘柄数<比率>	39	41	—	<95.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	763	763	9,398	1,845,327	医薬品	
小計	株数・金額	763	763	9,398	1,845,327	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	百株 77	百株 77	千ユーロ 6,568	千円 1,107,841	半導体・半導体製造装置
ユーロ計	株数・金額 77	77	6,568	1,107,841	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.6%>	
合計	株数・金額 77,265	67,967	—	178,737,062	
	銘柄数<比率>	41	43	—	<97.2%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2023年11月14日）

作成対象期間（2022年11月15日～2023年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
3期(2019年11月14日)	15,044		10.5	96.2	—	231,096
4期(2020年11月16日)	18,345		21.9	98.2	—	200,809
5期(2021年11月15日)	26,276		43.2	97.5	—	213,866
6期(2022年11月14日)	20,363		△22.5	97.1	—	132,011
7期(2023年11月14日)	28,172		38.3	99.1	—	150,096

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2022年11月14日	円 20,363		% —	% 97.1	% —
11月末	19,604		△ 3.7	95.4	—
12月末	18,447		△ 9.4	95.2	—
2023年1月末	19,545		△ 4.0	96.6	—
2月末	20,314		△ 0.2	98.0	—
3月末	20,988		3.1	96.5	—
4月末	20,419		0.3	96.9	—
5月末	24,429		20.0	97.8	—
6月末	25,949		27.4	97.8	—
7月末	26,360		29.5	97.9	—
8月末	26,918		32.2	97.7	—
9月末	26,236		28.8	98.4	—
10月末	25,190		23.7	97.3	—
(期末) 2023年11月14日	28,172		38.3	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,363円から期末28,172円となりました。

- (下落) 2022年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で継続利上げの必要性が強調され、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 12月の雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月のCPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの更なる鈍化が期待されたこと
- (下落) FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと
- (上昇) 米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、米インフレ率の鈍化傾向が見られたことから利上げ打ち止め期待が高まったこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通しなどが市場予想を大きく上回ったことが好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定さ

れたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準を維持する方針が示唆されたこと、為替市場で円が下落したこと

(上昇) 11月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利上げが最終局面に近づいたことが再認識され投資家心理が上向いたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI（人工知能）先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用により中長期で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、従来からの株式や債券の指数提供ビジネスに加え、近年、投資機関からの需要が高まっているESGレーティングなどの情報提供ビジネスの中長期的な成長に期待できると判断したMSCI（米国の資本市場株）や、既存のスマートフォン向け半導体に加え、新たに注力している自動車向けや産業機器向け半導体分野の中長期的な成長に期待できると判断したクアルコム（米国の半導体・半導体製造装置株）などを買付けました。一方、引き続き中長期の安定的な成長期待は変わらないものの短期の業績に減速感が見られたインテュイット（米国のソフトウェア株）や、ポートフォリオ全体のリスク管理の観点からマイクロソフト（米国のソフトウェア株）などを売却しました。

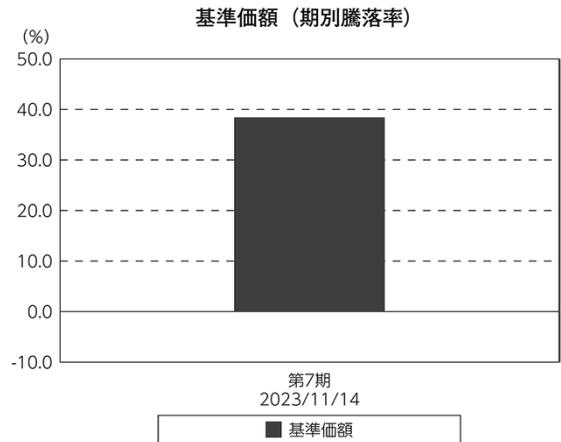
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるAI技術関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

保有銘柄のうち、AIの普及から大量のデータ処理を行なうことのできる高性能GPU（画像処理半導体）の需要が高まるとの期待によりエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置株）などが上昇したことが基準価額のプラス要因となりました。

一方、在庫調整の長期化により業績減速懸念が高まったエンフェーズ・エナジー（米国の半導体・半導体製造装置株）などが下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。



◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、雇用環境が良好で個人消費も堅調に推移し、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+4.9%と、4-6月期から加速しています。また、米国債利回りの上昇により複数のFRB高官が更なる金融引き締め懸念を示しています。一方で、これまでの金融引き締め政策が企業業績や個人消費に与える影響には注視が必要です。

・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

外部環境の不透明感が続くなかでも、AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がますます強くなるという傾向が目立ちます。加えて、情報技術セクターだけでなく、幅広い業種や分野でAIを活用した新しい技術やビジネスモデルも普及してきています。引き続き中長期的な競争優位性を見極めることを重視し、銘柄を選択してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.062 (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.067	
期中の平均基準価額は、22,866円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 287	千円 1,279,806
外国	アメリカ	百株 80,500 (4,130)	千米ドル 765,045 (—)	百株 54,410	千米ドル 841,004
	イギリス	—	千英ポンド —	278	千英ポンド 2,987
国	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	フランス	—	—	336	27,572
	オランダ	—	—	723	44,493

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月15日～2023年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	238,400,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	133,259,081千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
機械 (50.0%)	千株	千株	千円
ダイキン工業	56.8	56.8	1,304,696
サービス業 (50.0%)			
リクルートホールディングス	583.3	295.5	1,307,292
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	640	352	2,611,988
	銘 柄 数 < 比 率 >		
	2	2	<1.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	1,814	—	—	—	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	1,781	19,765	2,999,815	情報技術サービス
AMAZON.COM INC	6,137	1,429	20,376	3,092,482	大規模小売り
AMGEN INC	857	—	—	—	バイオテクノロジー
ARISTA NETWORKS INC	—	1,806	37,976	5,763,703	通信機器
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,421	682	11,937	1,811,788	ソフトウェア
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	952	7,938	1,204,860	バイオテクノロジー
BROADCOM INC	—	297	28,123	4,268,352	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION	—	1,835	38,896	5,903,321	電子装置・機器・部品
CME GROUP INC	735	478	10,376	1,574,829	資本市場
COPART INC	—	8,260	39,928	6,060,000	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,138	2,346	47,145	7,155,229	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	450	—	—	—	機械
FORTINET INC	5,380	—	—	—	ソフトウェア
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	770	—	—	—	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	303	303	13,101	1,988,402	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	343	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTEL CORP	—	5,571	21,297	3,232,387	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	1,824	—	—	—	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	796	504	14,236	2,160,748	ヘルスケア機器・用品
JUNIPER NETWORKS INC	—	6,720	18,063	2,741,476	通信機器
LAM RESEARCH	530	171	11,515	1,747,730	半導体・半導体製造装置
MSCI INC	—	763	38,439	5,833,913	資本市場
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	4,200	22,449	3,407,084	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC	1,304	353	13,920	2,112,722	金融サービス
MICROSOFT CORP	3,419	834	30,581	4,641,295	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	1,705	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	—	5,079	37,980	5,764,340	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	1,987	1,592	77,403	11,747,459	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	2,838	4,709	53,753	8,158,128	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	—	4,077	22,174	3,365,469	金融サービス
PLUG POWER INC	2,666	—	—	—	電気設備
PROCORE TECHNOLOGIES INC	—	760	3,969	602,447	ソフトウェア
PROGRESSIVE CO	—	2,087	33,792	5,128,718	保険
QUALCOMM INC	—	3,547	43,929	6,667,194	半導体・半導体製造装置
QUANTUMSCAPE CORP	1,991	—	—	—	自動車用部品
SERVICENOW INC	1,424	622	39,709	6,026,650	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	—	6,582	38,735	5,878,821	金融サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	1,276	20,250	3,073,360	情報技術サービス
BLOCK INC	1,490	—	—	—	金融サービス
SUPER MICRO COMPUTER INC	—	567	14,503	2,201,250	コンピュータ・周辺機器
TESLA INC	213	185	4,138	628,120	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	1,224	7,767	1,178,874	メディア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	250	99	4,406	668,848	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	568	214	11,610	1,762,201	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,264	539	8,960	1,359,991	ヘルスケア・テクノロジー
VERTEX PHARMACEUTICALS	993	124	4,698	713,107	バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	1,087	1,361	30,799	4,674,429	ソフトウェア
ZOETIS INC	508	508	8,576	1,301,665	医薬品

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ZSCALER INC		—	1,988	35,420	5,375,723	ソフトウェア
小 計	株 数 ・ 金 額	46,205	76,425	948,652	143,976,949	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	39	—	< 95.9% >	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		1,041	763	7,819	1,456,486	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	1,041	763	7,819	1,456,486	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.0% >	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		336	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	336	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		800	77	4,716	765,871	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	800	77	4,716	765,871	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,137	77	4,716	765,871	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.5% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	48,384	77,265	—	146,199,308	
	銘柄 数 < 比 率 >	33	41	—	< 97.4% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月14日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	148,811,296	99.1
コール・ローン等、その他	1,285,108	0.9
投資信託財産総額	150,096,404	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産(146,242,967千円)の投資信託財産総額(150,096,404千円)に対する比率は97.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.77円、1英ポンド=186.27円、1ユーロ=162.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	150,096,404,295
コール・ローン等	1,248,397,285
株式(評価額)	148,811,296,245
未収配当金	36,710,765
(B) 負債	572
未払利息	572
(C) 純資産総額(A-B)	150,096,403,723
元本	53,278,247,949
次期繰越損益金	96,818,155,774
(D) 受益権総口数	53,278,247,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,172円

(注) 期首元本額は64,830,077,711円、期中追加設定元本額は41,307,663,114円、期中一部解約元本額は52,859,492,876円、1口当たり純資産額は2.8172円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース 32,701,311,916円
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース 20,576,936,033円

○損益の状況 (2022年11月15日～2023年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,016,255,301
受取配当金	914,559,787
受取利息	44,747,068
その他収益金	57,963,390
支払利息	△ 1,014,944
(B) 有価証券売買損益	44,064,074,906
売買益	53,026,447,868
売買損	△ 8,962,372,962
(C) 保管費用等	△ 5,562,597
(D) 当期損益金(A+B+C)	45,074,767,610
(E) 前期繰越損益金	67,181,325,087
(F) 追加信託差損益金	52,765,466,628
(G) 解約差損益金	△68,203,403,551
(H) 計(D+E+F+G)	96,818,155,774
次期繰越損益金(H)	96,818,155,774

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。